

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	1
事業名	教育委員会事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本政策	2	学びの基礎をつくる
目的	広く地域住民と連携しながら家庭や地域社会の教育力の向上を図り、住民が自由に学びその成果が適切に評価される生涯学習の実現及び、教育の中立性・継続性・安定性を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会の実施 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会ごとに部内各課所管事業の管理執行状況の報告を行うようにした。 ・平成28年8月から定例会の開催を町ホームページ上で周知した。 ・平成28年12月1日から新教育委員会制度に移行し新教育長及び教育長職務代理者が誕生した。 ・「教師力向上セミナー」など研修会を開催し、教員の積極的な参加を促しながら、町全体の教師力を底上げすることに努め、各学校単位ではなく、町の教師としての意識を共有することにもつながった。 ・学校訪問や研究発表会などを通して、学校を訪問し、児童生徒や教員の現状の確認を行った。 ・教員の定数改善が行われないうまま、働き方改革の名の元在校時間を減らすことが求められている。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習のまちづくり」という広い視点から教育委員会活動を考え、今以上に他部局との連携を図る必要がある。 ・定例会において部内各課所管事業の管理執行状況の報告をより充実させる。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	教育委員会定例会（毎月1回開催） 4月 教育委員1名、教育長の任期満了に伴う準備 6月又は9月に 議会定例会へ人事案件を上程

■事業コスト

		単位	H29年度決算額	H30年度当初予算額	R1年度計画額
事業費		千円	1,821	2,177	2,039
（内特定財源）		千円		0	0
人工	職員	人工	1.0	0.8	0.4
	臨時職員	人工	0.4	0.4	0.2
	計	人工	1.4	1.2	0.6

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・定例会議において、各課長よりそれぞれの事業の進捗状況や予定の報告をすることで、教育委員及び生涯教育部内での情報共有を進めることができた。
- ・教育委員会定例会及び臨時会の開催期日を町ホームページで周知することで、傍聴を勧めた。
- ・定例会の開催場所を学校で開催していたが、傍聴者の視点から同じ場所で開催することで、わかりやすくするため、会場を中央公民館に統一した。
- ・教育委員の視察では、豊田市の学校へ訪問し、西小学校と同等の学校改修後の施設を拝見し、夏休みの自主教室の状況も同時に見学した。
この自主教室では、小学校であったが、指導員の方が中心となり、学生ボランティアをリードして教室を開催しており、実際に開催している現場で教育委員が、指導員と情報交換を行うことができた。
- ・12月の教師力向上セミナーでは、弁護士を講師に招き、現場におけるリスク回避などの話を聞くことができた。

■評価

- ・定例会だけでなく学校公開などで教育委員が、教職員から学校の状況等を聞くことは、学校現場、教育委員会にとって非常に有意義なことではないかと考える。
- ・教育委員で視察した自主教室は、学校支援ボランティアでも取り組むことができる事業であるが、サポートルームさくらでも課題となっている人材確保が課題と委員からも意見があった。
また、近年の学生の学習スタイルとして、公共スペースでの学習が多くなり、自主的な学習スペースの提案が委員からあり、中央公民館などでスペース一部拡大された。
- ・視察先は、学校関係が多くなるため、令和2年度は、図書館に関する視察を行い、生涯教育部全体で取り組むこととした。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No. 2
事業名	学校教育管理事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりと授業改善を目指すとともに、教員の資質向上を図る。 ・確かな学力の定着と豊かな心の育成、また、健康や体力などすべてにおいて調和のとれた子どもを育むとともに、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進する。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室 ・就学時健康診断 		<ul style="list-style-type: none"> ・教職員等健康診断 ・私立高等学校等授業料補助
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室は、学校復帰が目標であり、在籍者数はほぼ横ばいで推移しているが、個々の状況に応じて取り組んでいる。保護者、学校、教室間の連絡調整を密にする必要がある他、入室には至らないものの不登校の恐れがある児童生徒が増加傾向にある。 ・児童の歯の健康のため平成26年7月から新1年生を対象にフッ化物洗口を実施し、毎年1学年ずつ増やし現在1～3年生まで実施。 ・教員のタブレット活用力強化を目的として、研修用タブレットを41台整備し、利用しているが、今後の学校パソコン入れ替えに時タブレットの導入について検討が必要。 ・平成28年度に実施した町立小中学校4校の教職員等が対象の職場におけるストレスチェックは、今後も継続していく。 ・平成28年度より、奨学金返還支援事業を開始し3年を経過した。企業での周知、保健センターの検診等での周知を行ってきた。今後は、新たな対象者となる学生生活を終え奨学金の返還を始めるものとなるため、引き続き広報等で周知を実施。 ・平成28年7月に中学生を対象として、放課後の生徒の自主学習支援や学習習慣が身についていない子にも学ぶ楽しさや進学意欲を身に付けてもらえるよう、サポートルーム“さくら”を開設しているが、今後の運営について検討が必要。 ・学校副教材「ふるさと大口」は、2年に一度更新しており、前回作成の30年度版を更新のため検討を行う年度であり、この教材にて学ぶ機会が増えることから、授業だけでなく歴史に直に触れ合う機会の提供等も今後必要となる。 ・児童生徒は、学校だけでなく家庭環境、日常生活面において様々な問題に直面しており、教員だけでは解決が難しいことも多く、社会福祉の専門家の支援が必要となっている。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室では、子どもの学校復帰を第一とし、5月下旬に学校との担当者会議を行い、保護者、学校、教室間の連絡調整の仕方を今一度、検証し、具体案を決定、実施する。その後、室長・次長がその都度学校を訪問する。 ・学校関係のPC関係が令和2年度中に更新時期を迎えるため、利用方法を研究する。 ・GIGAスクール構想実現のため、令和2年度内を目標に高速大容量のネットワーク整備、令和5年度までに1人1台のタブレット端末整備を計画的に実行する。 ・サポートルーム“さくら”を長期継続できるように協力者や運営面について検討。 ・県の補助事業を活用しながら、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置し、児童生徒の学校、日常生活における問題に対して支援を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・外部評価委員会 ・通学路安全推進会議
4	適応指導教室連絡協議会
10	私立高等学校授業費補助事務
3	令和2年度経営案の作成、連絡会議
	学校連絡会議（毎月）

■3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「大口学びスタイル」の定着 ・GIGAスクール構想実現へ向けた、高速大容量のネットワーク整備（小中4校とも） 小学校5年生、6年生、中学生1年生へのタブレット整備（750台） ネットワーク整備・タブレット整備は令和2年度に予算を繰り越し、引き続き実施する。 					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	R1 目標
ネットワーク整備	0	0	0	0	0	4校
タブレット端末整備	41台	41台	0	0	0	750台

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内高速大容量ネットワーク整備（普通教室の無線LAN化） ・小学校5年生、6年生、中学校1年生への1人1台タブレット端末整備
R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内サーバー・パソコンの更新 ・中学校2年生、3年生への1人1台タブレット端末整備

■事業コスト

		単位	H29年度決算額	H30年度当初予算額	R1年度計画額
事業費		千円	27,659	30,049	38,872
（内特定財源）		千円	281	567	567
人工	職員	人工	0.8	0.7	1.2
	臨時職員	人工	2.4	2.8	3.2
	計	人工	3.2	3.5	4.4

■令和元年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
地域未来塾事業県費補助金	560	
学校基本調査事務市町村交付金	7	
合計	567	

■令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
印刷製本費	1,576	1,392	郷土読本「ふるさと大口」の大改訂作業のため
普通教室用タブレット等設定委託	0	△1,328	30年度設定変更を行ったため 小学校(教師6台、児童6台)×3校 中学校(教師5台)
学校施設長寿命化計画策定業務	1,617	1,617	各学校施設の長寿命化計画策定を順次 作成のため(西小)
サーバー等ライセンス更新業務	7,480	7,480	5年のサーバー等ライセンスの更新のため
教員用備品購入	0	△2,668	タブレット運用変更に伴う備品

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

○適応指導教室

子どもの学校復帰を第一とし、指導生徒の学校復帰する力の育成、基礎的な学力の定着と集団適応能力の育成、基本的な生活習慣の定着を目標として取り組みを行った。

○学校PC更新

現在使用しているパソコンは平成26年度に更新しており、今年で5年経過する。リース更新であれば、令和2年度に更新となるところだが、町内小中学校ではパソコンを購入しているため、OSのサポートが終了する令和4年度の夏休みを目途にパソコン更新を行うこととした。

○サポートルームさくら

自由に学習できる場を提供し、自主学習を支援すると共に、学習習慣が身につけていない生徒にも学ぶ楽しさや進学意欲を身に付けてもらえるような取り組みを実施した。また、学習支援を行っている団体と意見交換を行った。

○スクールソーシャルワーカーの配置

県の補助事業を活用し、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に11月より配置することができた。

○ふるさと大口の改訂

平成29年に作成した社会の副読本「ふるさと大口」（小3、4年生用）を町内教員でふるさと大口編集委員会を構成し改訂を行った。

■評価

○適応指導教室

指導員の熱意ある指導と学校の強い支援、生徒及び保護者の努力が続いている。今後も、学校復帰に向けた意識づけと関係機関との連携強化に努めいく必要がある。

○学校PC更新

更新には、情報漏洩防止の観点から、よりセキュリティの高いシステム構築を行う必要がある。

○サポートルームさくら

毎回20名程度の生徒が来所し、学習支援ボランティアに質問をしながら、自学を進めている。

スタートから4年が経過することから、運営面について検討を重ねた。来年度も、引き続き協力者や運営面について検討をしていく必要がある。

○スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーの配置により、学校と家庭だけでなく、福祉分野とのつながりも強化できつつある。今後も、学校現場や福祉分野と連携しながら、学校と協力し、児童生徒の学校、日常生活における問題に対する支援を行っていく。

○「ふるさと大口」改訂

教科書改訂に沿った内容の一部変更ができ、令和2、3年度にて、社会の副教材として活用する。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	3
事業名	小学校運営事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業力向上をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・児童の健康診断 ・各種検査・テスト 		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・スクールバス運行 ・英語指導助手講師派遣
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、各学校の特色を活かした活動を進めるとともに、学級を基盤とした児童の豊かな心を育む教育活動を進めている。 ・教育の多様化に対応するため、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等の有効活用を一層研究し、児童の意欲を喚起する学習指導の推進、特別な教科となる道徳の時間を重視した豊かな心の育成に取り組む必要がある。 ・Q-U 検査を全小学校3～6年生を対象に実施し、個人や学級の状態を統計的に把握することで、落ち着いた学級経営を実現するとともに、個人の抱える問題をさぐり、いじめ、不登校を未然に防ぐ一助とする。 ・平成30年度から道徳が教科化され、評価方法など今後の動向を注視する必要がある。また、平成32年度から、新学習指導要領により英語が5、6年生は教科化、3年生からは外国語活動として必修化（平成30年度から段階的に先行実施される）となるため、よりよい学習環境について検討する。 ・外国語指導委託業務については、教科化により業務内容を再検討する必要がある。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・各学校において、これまでの実践で得た成果、課題等をもとに学校経営案を策定し、各学校の特色を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 ・学校支援員については、1年生の学級数+1名を配置し、個別事情を抱えた児童への配慮や、円滑な学級運営に対応できるよう引き続き実施。令和元年度より全体で2名の支援員と、看護師の合計3名を増員し、学校の実情に合わせて配置する。 ・『大口学びスタイル2019』により、児童に心と体を整えて授業に臨む姿勢を定着させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりに取り組むとともに、「大口家庭学習のスタンダード」を配布し、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安を提案する。 ・北小学校を町教育委員会の研究指定校としていたが、令和元年から丹葉地方教育事務協議会から研究指定校として委嘱され、令和2年の発表に向け取り組む。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	目標の設定
10	前期の評価・検証、後期へ向けての活動内容の確認
10	就学時健康診断
3	後期の評価・検証、次年度へ向けての課題、改善策の確認
<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級を基盤とした教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・児童一人ひとりに学習意欲を持たせ、主体的・対話的で深い学びの授業により基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。 	

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	81,556	87,518	99,117
（内特定財源）		千円	318	133	0
人工	職員	人工	0.7	0.9	0.9
	臨時職員	人工	26.4	25.4	29.5
	計	人工	27.1	26.3	30.4

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

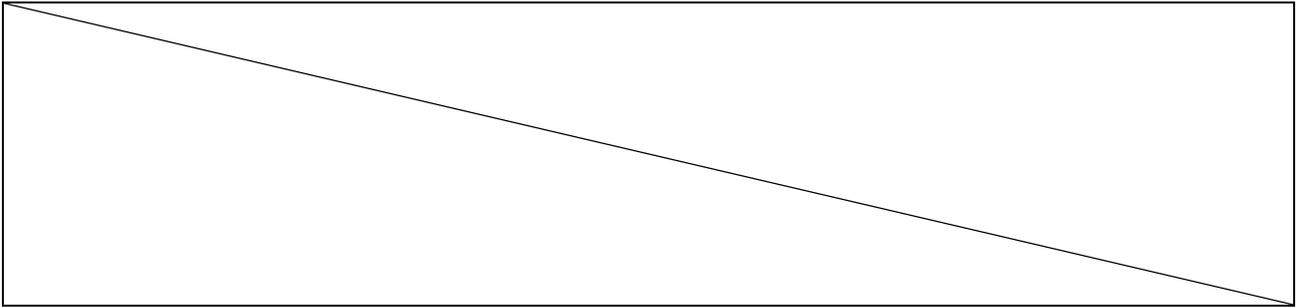
■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
丹葉地方事務協議会研究委託料	200	200	北小学校教科研究のため
一般備品購入費	3,830	2,824	牛乳保冷庫（北小、西小）購入のため
キャリアスクールプロジェクト委託料	0	△133	県委託事業終了のため

■特記事項



■目標又は改善策に対する取組内容

南小学校は、地域の企業の協力により授業の実施を行った。

北小学校は、英語教科の研究校として取り組み、校内において英語の表記を率先して取り組むなど、令和2年度の研究発表に向けて取り組んだ。

西小学校は、シティープロモーションによる事業で取り組んでいる地域のコーディネーターによる出前講座を活用した授業を複数回行った。

3小学校ともに、地域や企業の協力を得て、特色ある授業が実施することができた。

北小、西小学校の給食用牛乳を保管する冷蔵庫の修理部品の調達ができなくなり、更新を行った。

学校支援員は、1年生クラス数+2名で実施をしたが、学校により支援が必要な子に差があり、南小学校は医療的ケアが必要な児童があり看護師の配置を行った。また児童が帰宅後などには、学習教材、教室掲示物の補助など学校に係る補助的業務も取り入れた。なお、少人数講師を継続して各小学校に1名配置し、算数、国語を主に少人数の授業を実施した。

『大口学びスタイル2019』を念頭に学習環境づくりに努め、家庭での過ごし方として、「大口家庭学習のスタンダード」、「家庭での子育て10カ条」を配布し、家庭の学習環境づくりを進めた。英語指導助手（ALT）は、一部の学校に英語専科の教員配置もあったことから、派遣型で放課後の16時30分までの勤務を継続した

■評価

北小学校は、丹葉地方教育事務協議会から研究指定校を委嘱され、令和2年度の研究発表前に授業公開を実施。全学年、全学級で英語の授業に取り組むことができた。

英語、道徳の教科化により、全体の授業単位にゆとりがなくなり、出前講座や企業による授業を多く取り入れることは難しく、全ての学校での実施は難しい現状である。

学校支援員は、支援が必要な子の人数だけでなく、支援が必要な児童によって大きく左右され、近年は、年齢を重ねても支援が必要な児童が増えていることや、支援が必要な児童の状況によって配置を検討する必要があるため、配置について難しくなっている。また、新一年生の就学においても、支援が必要などといった就学相談が多くなっている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	4
事業名	小学校施設管理事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	・ 施設の維持管理 ・ 教具、その他の設備の修繕		
現在における経過又は課題	・ 新築（増改築含む）した大口南小学校、大口北小学校及び大口中学校については、一部を総合管理とし、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。 ・ 大口西小学校については、施設老朽化により、修繕を要する箇所が増加してきているため、屋上防水、内装、設備など適切かつ計画的に行う必要がある。 ・ 国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、町でも「大口町公共施設等総合管理計画」を策定し、各学校施設の個別施設計画を作成し施設の長寿命化に向けた施設管理が必要である。		
令和元年度の目標又は改善策	・ 南小学校、北小学校については、計画している修繕を行いながら、施設の管理に努める。 ・ 西小学校においては、小学校整備事業において、西小学校設備更新工事設計を予定しており、緊急性の高い修繕を優先して行っていく。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合） 保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
6	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定 1 回目
7	各学校予定箇所の修繕実施
8	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
11	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定 2 回目（西小：対象冷温水機がないため不要）
12	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	47,584	50,053	52,147
（内特定財源）		千円	96	119	119
人工	職員	人工	0.2	0.3	0.4
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.0
	計	人工	0.3	0.4	0.4

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
行政財産目的外使用料	49	
太陽光発電電力売払収入	70	
合計	119	

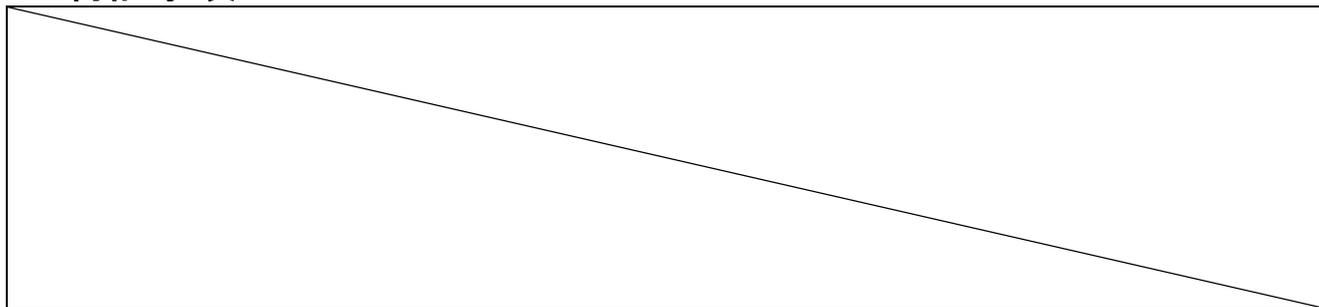
■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項



■目標又は改善策に対する取組内容

南小学校：自然風を効率よく取り入れ、校舎内に自然な風の流れを作るためのスウィンドウが、経年劣化による各部の故障などにより動きが悪く修繕を行った。

北小学校：北門や西門の戸車や配膳室のシャッターなど、頻繁に可動する部分の不具合修繕を行った。

西小学校：児童たちにとって暗い、怖い、汚いの3Kであった体育館トイレについて、様々な不満点を一体的に解消するため、リフレッシュ工事を行った。・各小学校の点検委託業務及び修繕を予定どおり計画的に実施することができた。

■評価

南小学校、北小学校

比較的新しい施設であるため修繕も少なく適切に維持管理できているが、経年劣化による各部の故障が増えてきているため、点検や改修・部品交換の計画を検討する必要がある。

西小学校

暗くて怖かったトイレには天井に明るいLEDを用いて、スイッチの場所を気にすることなく、自動的に明かりがつくように改良。汚いと言われていた床は乾式にし、和式便器はすべて撤去、現代的な温便座付き洋式便器を導入した。車いすや高齢者の方のために多目的トイレも設置し、誰でも使いやすいトイレとなった。

また、施設の老朽化が進んでいるため、児童の安全を最優先に考え、今後とも計画的・効率的な維持管理に努める必要がある。また、長寿命化改修基本設計についても同時に進めており、今後35～40年程度の校舎利用を想定した設計を行っていく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	5
事業名	小学校整備事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・学校施設整備・教具、その他施設整備		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・校舎の耐震化については、平成21年度の大口北小学校移転に伴う耐震化及び増改築工事に続き、平成22年度の大口西小学校耐震補強工事、平成22年度からの大口南小学校新築工事で全小学校が完結した。・平成25年度は、各小学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材耐震調査を行った。・平成26年度は、大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超えるまたは、面積が200㎡を超える天井）である北小学校の屋内運動場の非構造部材耐震改修工事を行った。・平成27年度は、災害時における書棚等の転倒によるケガ防止のため転倒防止対策工事を実施した。・昭和51年（1976年）に開校した大口西小学校の学校施設は竣工から40年以上経過しているため、今後検討していく必要がある。		
令和元年度の目標又は改善策	西小学校が40年以上経過していることから、トイレ、給排水設備の改修を主に、今後に向けた施設全体の改修プランを検討し、施設改修の基本設計を行う。 また、町全体で取り組んでいるカーボンマネジメント事業の中で、空調、照明設備の更新の設計も行い、将来的な施設整備を進める		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6 ～	・ 大口西小学校長寿命化改修工事基本設計 カーボンマネジメント強化事業設備更新工事基本設計

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	1,286	5,332	19,822
(内特定財源)		千円		0	0
人工	職員	人工	0.5	0.2	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.0
	計	人工	0.7	0.4	0.1

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

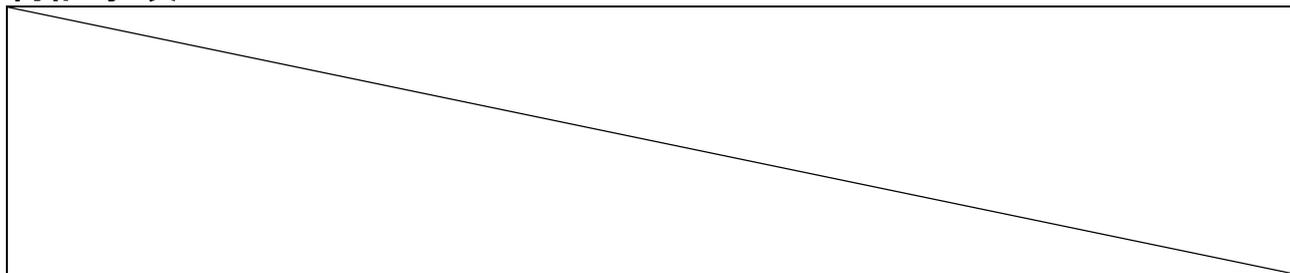
■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
北小学校施設工事費	0	△465	北小水門フェンス設置工事。
西小学校施設工事費	0	△3,095	西小高架水槽塗装工事。
西小学校設備更新工事設計	10,230	10,230	大口町カーボンマネジメント事業の一つで西小の各教室等照明、空調改修実施設計
西小学校長寿命化改修工事基本設計	9,592	9,592	西小学校の施設改修に向けた基本設計

特記事項



■ 目標又は改善策に対する取組内容

・長寿命化改修工事基本設計、カーボンマネージメント強化事業設備更新工事実施設計、個別施設計画策定業務の3本立てで、今後の西小学校をどのように活用していくか検討及び設計を行った。

■ 評価

・西小学校体育館トイレ改修工事の国の補助金が確定したため補正予算を6月に計上し、トイレの洋式化、バリアフリー化と多目的トイレを設置することができた。
・長寿命化改修工事基本設計は、当初校舎を60年間使用する方向で設計を進めていたものの、国から80年間の使用を想定した設計を行うなどの指針が発表されていることから、設計方針の変更を行うこととなり、個別施設計画策定業務とともに令和2年10月31日まで契約延長を行った。
・カーボンマネージメント強化事業設備更新工事設計は予定通り完了することができた。これに伴い、令和2年度内に空調設備及び照明設備の更新工事を行っていく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	6
事業名	小学校教育振興事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活力に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題に応えることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本、教材の購入 ・教育調査、統計、広報等 ・児童の就学のための援助 ・クラブ活動への援助 		
現在における経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援を実施している。 ・経年劣化している備品を定期的に更新が必要。 <p>児童の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。平成27年度からは準要保護児童就学援助費の対象を拡大し、PTA会費も援助の対象とした。平成29年度（平成30年度入学者）から、準要保護児童生徒就学援助費の新入学学用品費を入学準備金とし、入学前の支給を実施した。平成31年度からは、卒業アルバム代も援助対象とするよう準備を進めている。 ・特別支援教育就学奨励については、障がいにより町立小学校に就学していない児童の保護者への支援として、県立特別支援学校に在籍する児童も対象とする対応が必要である。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が補助しているが、平成24年度から、障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度を施行している。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の就学のための援助、特別支援教育就学奨励については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	【年間】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	7,327	10,317	10,057
（内特定財源）		千円	149	200	200
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.7
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.7	0.9

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
要保護児童就学援助費補助金	0	
特別支援教育就学奨励費補助金	200	
合計	200	

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費の援助を行い、本年度より、卒業アルバム代も援助対象に追加した。
- ・障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施した。（3件）
- ・要保護及び準要保護児童就学援助費については、「新入学児童生徒学用品費等」の取り扱いが、国の要保護児童生徒援助費補助金等の改正により、小学校に入学する児童も前年度に支給が可能になった。なお、令和2年度新1年生に対しては、就学時健康診断の際にチラシの配付を行い、令和2年2月に支給した。（入学準備金12人）

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものである。また、生活困窮による申請も増加傾向にある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続するとともに、生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもあるため、学校や福祉部門とも連携し、対象世帯の把握に努めていく必要がある。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、支援学校の協力を得ながら、計画通り実施できた。今後とも継続実施していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	7
事業名	中学校運営事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改善をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・生徒の健康診断 ・各種検査・テスト 		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・英語指導助手講師派遣
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の多様化に対応するため、教科センター方式を導入した教育活動を進める一方で、自治意識と自浄能力を育むため、学級を基盤とした学年（横）とブロック（縦）の活動を進めている。 ・学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進やブロック活動を通じた全体指導體制の確立、道徳を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 ・令和元年度から道徳が教科化されるため、今後の動向に注視が必要となる。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導と生徒指導との関連を念頭に置きつつ、学年の枠を超えたブロック活動を核に生徒の育成を図るとともに、教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・これまでの実践で得た成果、課題等をもとに学校経営案を策定し、教科センター方式やブロック活動を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 ・『大口学びスタイル2019』により、生徒に心と体を整えて授業に臨む姿勢を定着させ、落ち着いて学習に臨める環境づくりに取り組むとともに、「大口家庭学習のスタンダード」を配布し、家庭でも学習環境づくりを進めるため、学習時間の目安を提案する。 ・道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業の研究実勢校として、県から委託を受けながら、本年度より教科化された道徳を進める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	全校生徒によるブロック宿泊研修、目標の設定。
10	前期の評価、後期へ向けての活動内容検討。
3	後期の評価、次年度へ向けての課題、改善策の検討。
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科センター方式やブロック活動を通じて、学級活動を基盤とした学年やブロック活動等の教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・生徒一人ひとりに学習意欲を持たせ、基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

■事業コスト

	単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額	
事業費	千円	39,645	42,632	43,968	
(内特定財源)	千円	35	35	235	
人工	職員	人工	0.6	0.7	0.9
	臨時職員	人工	11.4	10.4	10.5
	計	人工	12.0	11.1	11.4

■令和元年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
キャリアスクールプロジェクト委託金	35	キャリアスクールプロジェクト委託料
研究実践校委託金	200	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業研究実践校委託金
合計	235	

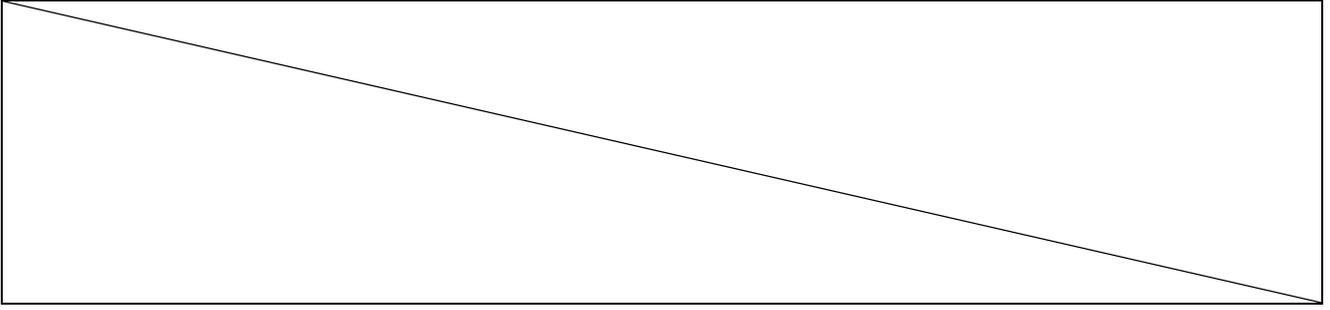
■令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

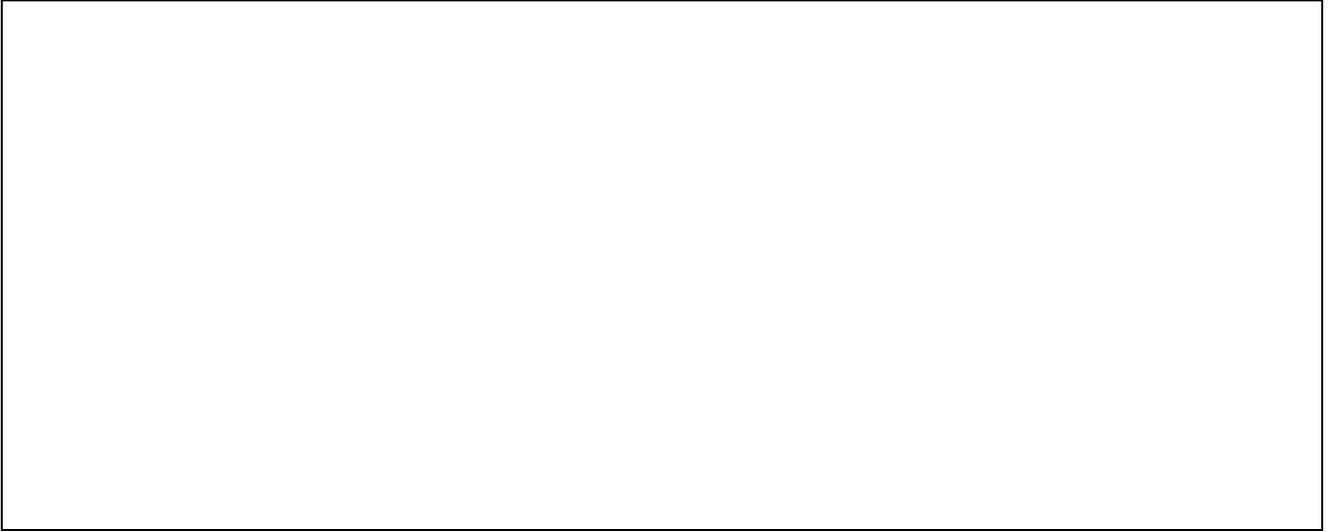
(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業研究実践校委託金	200	200	県の委託事業として、教科「道徳」の研究を行う。

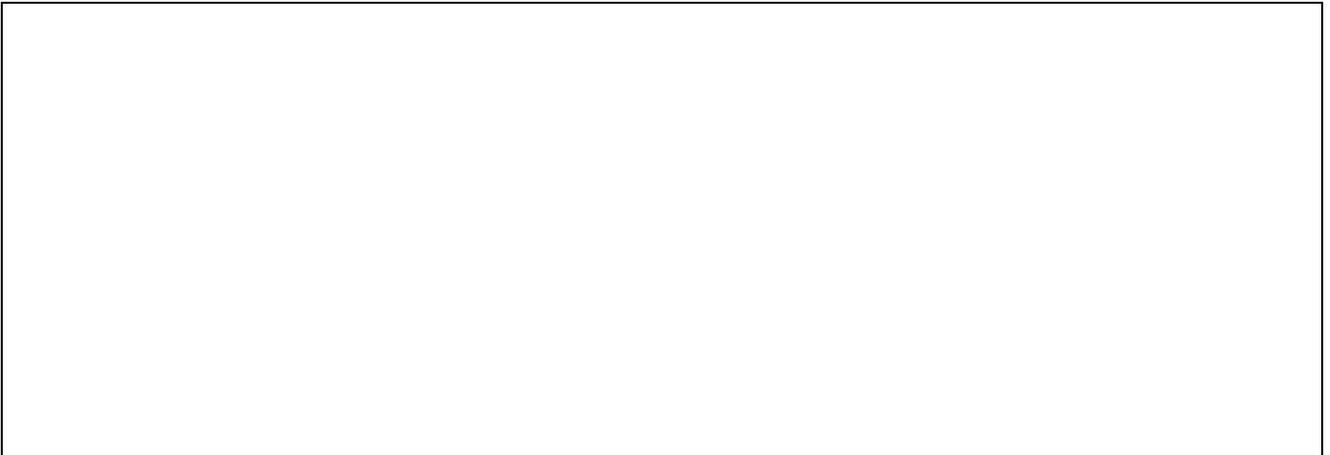
■特記事項



■目標又は改善策に対する取組内容



■評価



事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	8
事業名	中学校施設管理事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設が安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・学校施設の維持管理・教具、その他設備の修繕		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・平成20年4月の開校以来10年が経過しているが、校舎及び設備の管理については、総合管理としているため、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。・新校舎のため、竣工後2年は施工者による補修等に対応したものもあるが、天災等、施工者原因によらない修繕や、従来から使用している備品の修繕、或いは、定期的なメンテナンス工事（施設整備事業）が今後増加するため、計画的な施行が必要となる。		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・各教室の掲示板が劣化しているため、コルク板から掲示クロスへの張替を順次行う。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設設備の保守点検契約
5	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等 消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
8	掲示板クロス張替修繕
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。 	

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	32,231	31,458	33,315
（内特定財源）		千円	8	8	8
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.4
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.0
	計	人工	0.4	0.4	0.4

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
行政財産目的外使用料	8	
合計	8	

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none">・各教室のコルク掲示板が劣化しているため、掲示クロスへの張替えを行った。
--

■評価

<ul style="list-style-type: none">・学校施設の点検委託業務及び修繕を予定どおり計画的に実施することができた。・大口中学校も開校から10年が経過し、設備関係では特に電子機器の不具合が多く、それに伴う修繕が増えてきている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	9
事業名	中学校整備事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備 ・ 教具、その他の施設整備 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎の外部木製ルーバーは、平成25年度に調査した結果、方角による紫外線、人の接触等による劣化状況に違いがあったため、今後は、南・西面については7年、北面については10年に1回塗装、ナットの緩みの点検工事を実施し、生徒の安全安心を担保できるよう計画的な維持管理が必要である。 ・ 平成26年度は、大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超えるまたは、面積が200㎡を超える天井）である大口中学校の屋内運動場及びランチルームの非構造部材耐震改修工事を行った。大規模空間以外の対策については、施設の定期的な改修時期に併せて対策することとする。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部木製ルーバー南、西面の塗り替え工事を行う。 ・ 教室のプロジェクターの更新工事3年目。本年度も10台の更新を行い4年間で40台の更新を行うこととしている。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7～	大口中学校教室プロジェクター更新工事
8	大口中学校外部木製ルーバー南、西面の塗り替え工事

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	3,557	4,807	15,223
（内特定財源）		千円		0	0
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
大口中学校施設工事費	15,223	15,223	木製ルーバー塗り替え工事 教室プロジェクター更新工事。

■特記事項

- ・開校後15年経過の平成35年には、防水工事を想定（防水工事保証10年）している。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・外部木製ルーバー南西面の再塗装及びボルトの増し締めを行った。
- ・教室プロジェクター10台の更新を行った。

■評価

- ・工事については、予定どおり計画的に実施し、安全で快適な学校運営のための環境を整備することができた。
- なお、外部木製ルーバーについては、北面を令和4年度に再塗装する予定としている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	10
事業名	中学校教育振興事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活力に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題に応えることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 生徒の就学のための援助 ・ 部活動への援助 		
現在における経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給や部活動に代表される、体育的・文化的活動への支援、ブロック宿泊研修への参加負担金の補填をしている。また、「道徳の教科化」が令和元年度から始まるため、副読本、教材について検討していく。 <p>生徒の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。平成27年度から、準要保護児童就学援助費の対象を拡大し、PTA会費、生徒会費も援助の対象とした。平成29年度（平成30年度入学者）から、準要保護児童生徒就学援助費の新入学学用品費を入学準備金とし、入学前の支給を実施した。 ・ 特別支援教育就学奨励については、障がいにより町立中学校に就学していない生徒の保護者への支援として、県立特別支援学校に在籍する生徒も対象とする対応が必要である。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が補助しているが、平成24年度から、障がいにより町立中学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立中学校在籍生徒と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度を施行した。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の就学のための援助については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 ・ 就学援助費は、今年度より卒業アルバム代も援助対象とするよう進めている。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	【年間】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	11,041	13,550	11,891
（内特定財源）		千円	175	203	188
人工	職員	人工	0.7	0.6	0.7
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.9	0.8	0.9

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
要保護児童就学援助費補助金	28	
特別支援教育就学奨励費補助金	160	
合計	188	

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費及び生徒会費の援助を行い、本年度より、卒業アルバム代も援助対象に追加した。
- ・障がいにより町立中学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立中学校在籍生徒と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施した。（2件）
- ・要保護及び準要保護児童就学援助費については、「新入学児童生徒学用品費等」の取り扱いが、国の要保護児童生徒援助費補助金等の改正により、中学校に進学する児童も前年度に支給が可能になった。令和2年度新1年生に対しては、令和2年2月に支給した。（入学準備金2人）

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものであり、生活困窮による申請も増加傾向にある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続するとともに、生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもあるため、学校や福祉部門とも連携し、対象世帯の把握に努めていく必要がある。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、支援学校の協力を得ながら、計画通り実施できた。今後とも継続実施していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課		No. 11
事業名	社本育英事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本施策	1	学校教育
目的	大口町名誉町民故社本鋭郎氏のご遺族からの寄付金を基金として昭和57年に発足し、基金運用から生ずる益金等により、大口町在住で町立中学校に在学し、高等学校等へ進学を希望する生徒の中から奨励金あるいは奨学金を交付し、将来社会の一線で活躍されることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨励金候補者の推薦及び決定 ・ 奨励金の交付 ・ 奨学生の決定 ・ 奨学金の交付 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和58年度から平成30年度までの35年間で268名の奨学生が誕生し、それぞれ社会の一線で活躍している。 ・ 平成25年度から社本育英事業スポーツ大賞を創設し、故社本鋭郎氏のご意思、ご遺族の想いに応えられるようまた、地域スポーツの育成や発展を図った。 ・ 平成27年度に従来の施行規則を改正し、従来の奨学金を「奨励金」と名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設した。 		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学生（新制度では「奨励金候補者」）については、学校や地域に寄与するところ、あるいは大口町民として、社会人として、それぞれの立場で活躍されているというところでは一定の成果がある。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	奨励金・奨学金支払
1	奨学生の推薦依頼 奨学生の推薦 奨学金受給者募集
2~3	運営理事会による奨励金候補者、奨学金候補者の決定
<p>【年間】</p> <p>・卒業見込み者（中学3年生）の進路指導と被推薦者の検討</p>	

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	1,000	1,150	1,150
（内特定財源）		千円	22	1,150	1,150
人工	職員	人工	0.4	0.5	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.6	0.7	0.3

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
社本育英事業基金運用収入	30	
社本育英事業基金繰入金	1,120	
合計	1,150	

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

令和元年度理事会決定分（令和元年度ベース）

- ・奨励金は、3年生の学級数（6学級×100,000円）
- ・奨学金は、一人1年50,000円 対象者は、次のとおり

令和元年度卒業の奨学生（奨学金）は4人、平成29、30、令和1年度の3年間支給。

平成30年度卒業の奨学生（奨学金）は4人、令和1、2、3年度の3年間支給。

平成29年度卒業の奨学生（奨学金）は3人、平成30、令和1、2年度の3年間支給。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・2月に理事会を開催し、令和元年度卒業生 奨励金6名、奨学金1名の候補者を決定した。

■評価

故社本鋭郎氏のご遺志とご遺族のご厚意を受け、本事業が継続して実施されることは、少なからず奨励金候補者及び奨学金候補者の心に刻まれ、諸先輩方同様に彼らも本町の明日を担い、本町に寄与する人材となるもの考える。